

シナリオ実現のための政策提言

平田仁子 Kimiko Hirata

Climate Integrate代表理事
khirata@climateintegrate.org



1 March 2023

内容

バークレー研究所シナリオからの示唆

- 日本でも電力部門の2035年90%の脱炭素化が可能
- 2035年の電力システムの90%脱炭素化のメリットと意義
- 鍵は再エネシフト
 - 原発、水素・アンモニア混焼はコスト高
- 実現には速やかな政策転換が必須

10の提案

- 3つの国家ビジョン
- 7つの政策措置



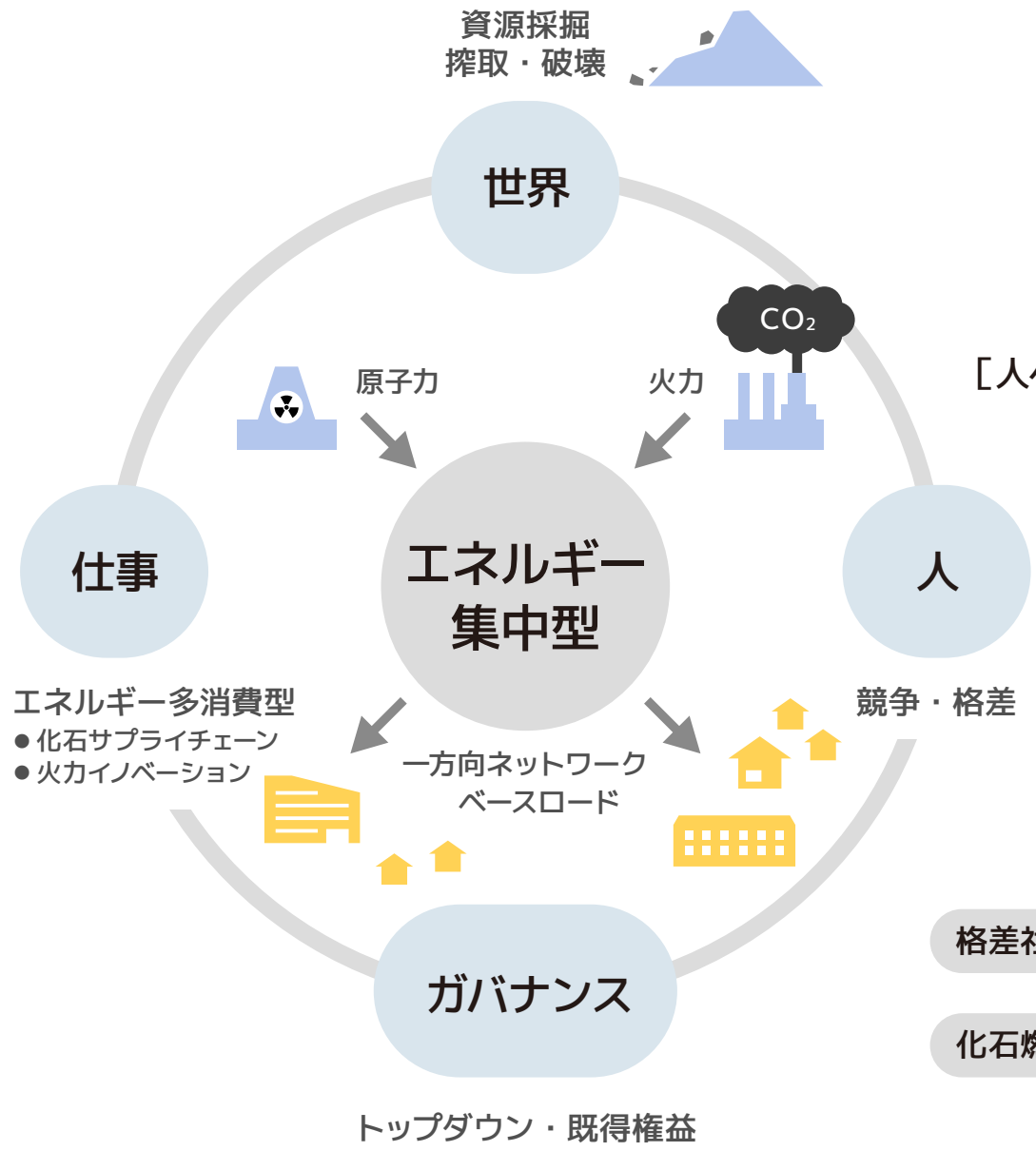
グランドデザイン

- 1.5°C目標との整合
- 再エネ転換産業政策
- 費用対効果・削減効果の高い技術選定

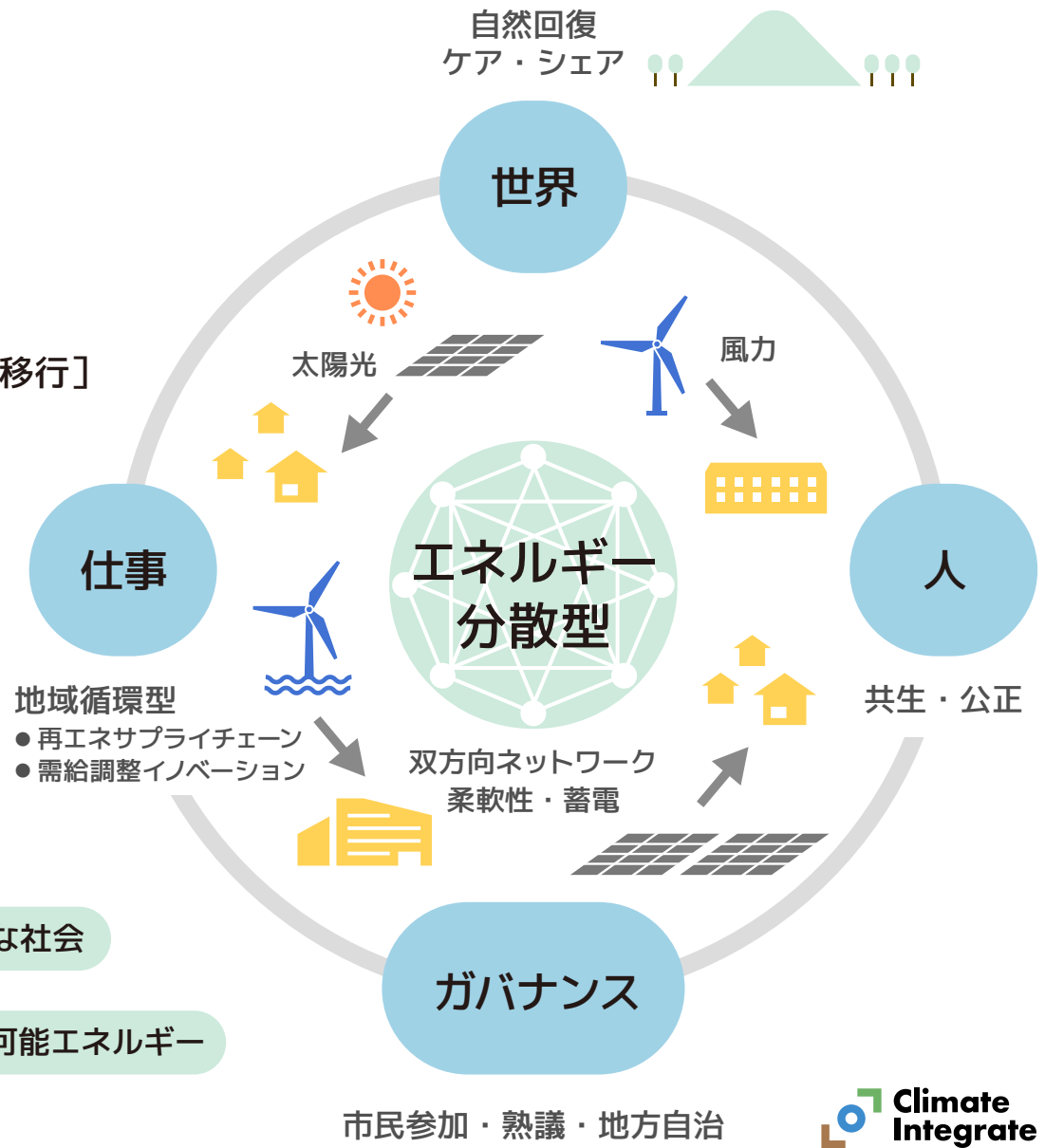


体制

- 横断的な体制と政策の統合
- 市民参加型の意思決定
- 国、自治体の役割分担
- 予算と財政



[人々のための公正な移行]



- 格差社会 ➡ 公正な社会
- 化石燃料 ➡ 再生可能エネルギー

目標の強化

目標の強化

- 温室効果ガス削減・再エネ導入目標を強化
- 5年ごとの目標を設定
- 各部門の目標を設定



方針・計画の見直し

- 石炭火力の段階的廃止
- LNG火力の新設禁止
- 水素・アンモニア混焼の見直し
- 原発の新設禁止

「公正な移行」の戦略策定

国家戦略の策定

- 地域・雇用への影響を把握
- 影響のある地域や労働者への支援
- 脱炭素産業の創出

対話機会の創出

- ステークホルダー間の合意形成

財政支援

政策1 カーボンプライシング

省エネ・再エネへの
インセンティブ

カーボンプライシング
の導入

- 炭素価格の引き上げ
- 公正で透明な使途の決定
- 国民への還元と公正な移行への支援

政策2

再エネの地域共生

ポテンシャルが大きい
地域での風力、太陽光



屋根置き太陽光や
小水力発電など

- 情報公開の徹底と住民参加
- 促進地域の選定と地域還元
- 地域主導の発電事業への支援

政策3

柔軟な電力システム

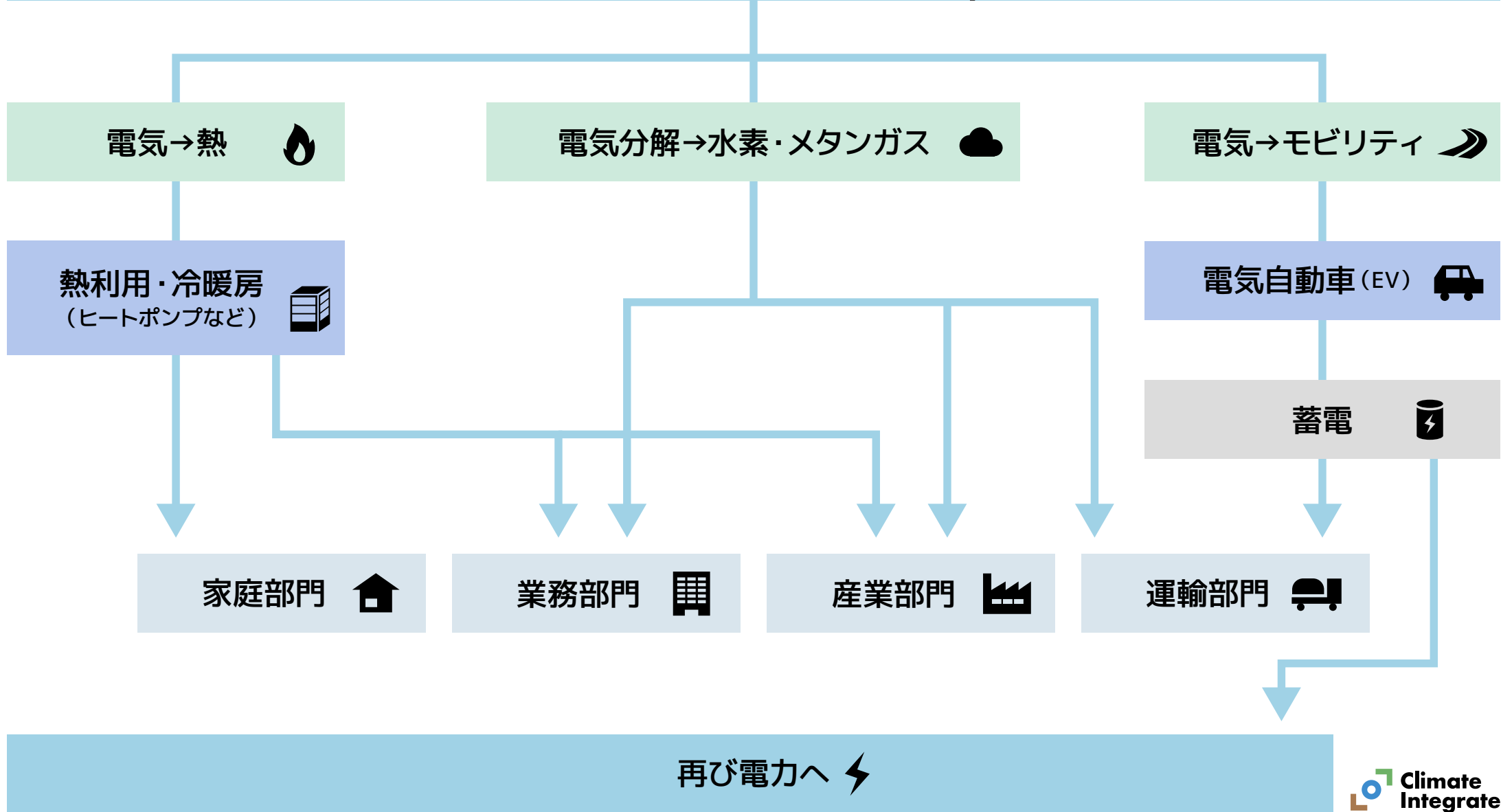
市場原理に基づく
電源の優先

系統整備
運用高度化

系統柔軟性向上

セクター
カップリング

再生エネルギー発電 (太陽光・風力)



政策4

電力市場の再設計

容量市場の
見直し

発電分離

公正な負担

当日市場への
電源誘導

マイナス価格の
導入検討

政策5

洋上風力拡大

浮体式の
目標設定

送電
インフラ
整備前倒し

セントラル
方式
早期導入

国内調達の
ための
産業育成

港湾整備

地産地消の
促進

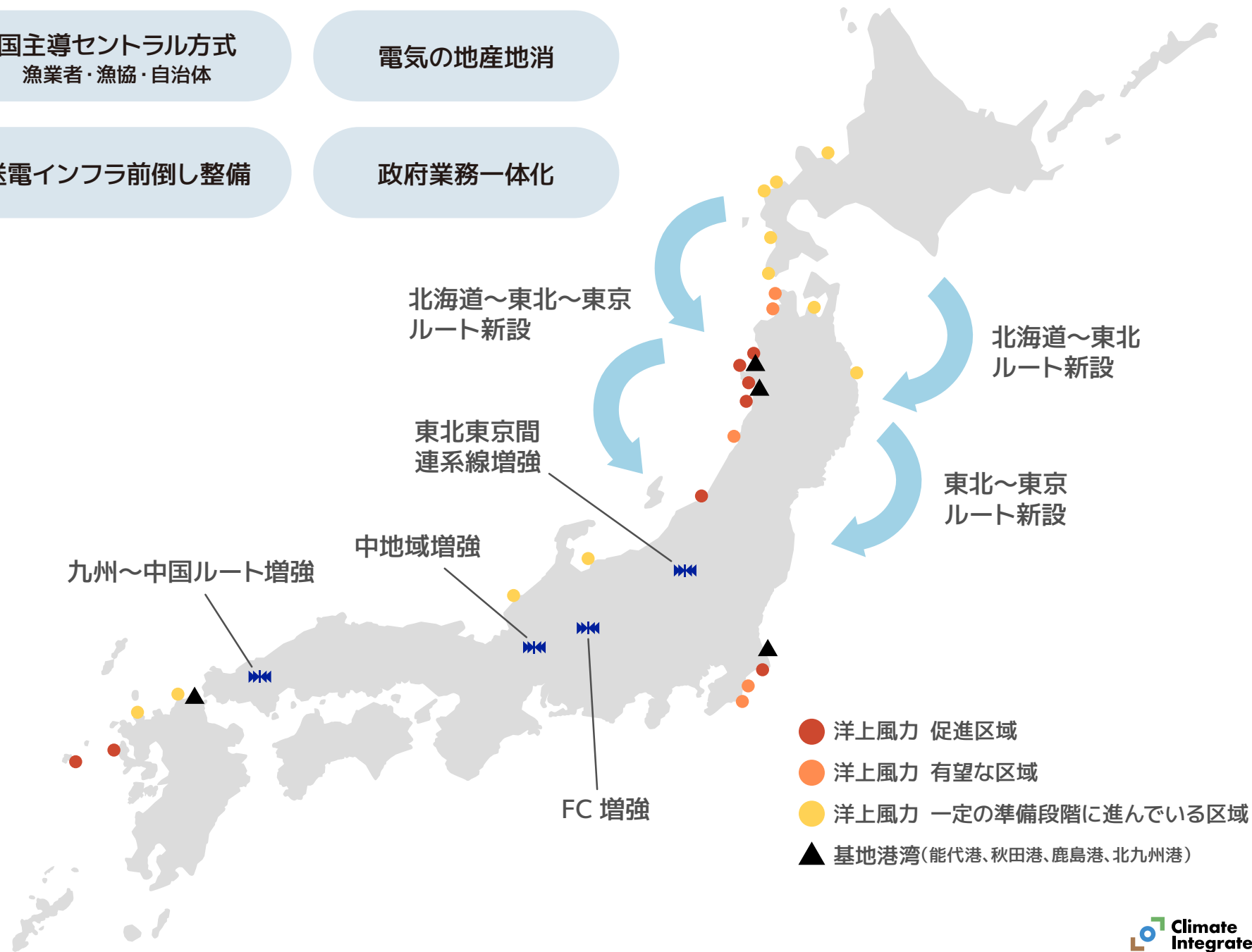
窓口一本化

国主導セントラル方式
漁業者・漁協・自治体

電気の地産地消

送電インフラ前倒し整備

政府業務一体化



政策6

エネルギー効率向上

産業部門

- 1%省エネ努力義務の評価見直し
- 排出量取引・炭素税
- 省エネ環境診断士の制度化

住宅・建築部門

- 省エネ基準の強化
- 新築にPV設置を義務化
- 既存にPV設置と断熱改修の支援

運輸部門

- 2035年までにガソリン車の新車販売終了
- 自転車や徒歩・公共交通中心のまちづくり
- 貨物輸送の効率化

建物

省資源・低炭素資材・木材利用・
長寿命化・断熱・高气密・パッシブ

[非住宅]



工場



オフィス

[住宅]



マンション



アパート



戸建

システム・設備・機器

スリム化・高効率化

[製造ライン・プラント・機材]



ボイラー



熱交換器



配管



エアコン



冷蔵ケース



サーバー

輸送機関

小型化・軽量化・高効率化



飛行機



船舶



トラック



車



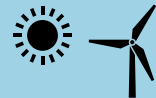
鉄道



エネルギーマネジメント



再エネ



電化



政策7

財政措置

パリ協定整合と
費用対効果の
評価

公正な移行への
支援

クライメート
テックなどへの
投資促進

2023年度の概算要求（経済産業省・環境省のエネルギー特別会計予算）

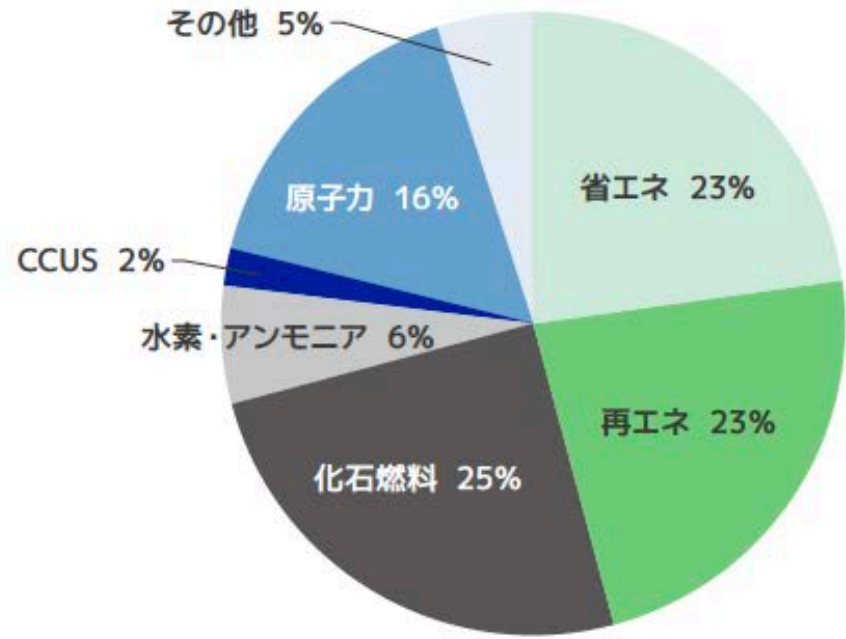
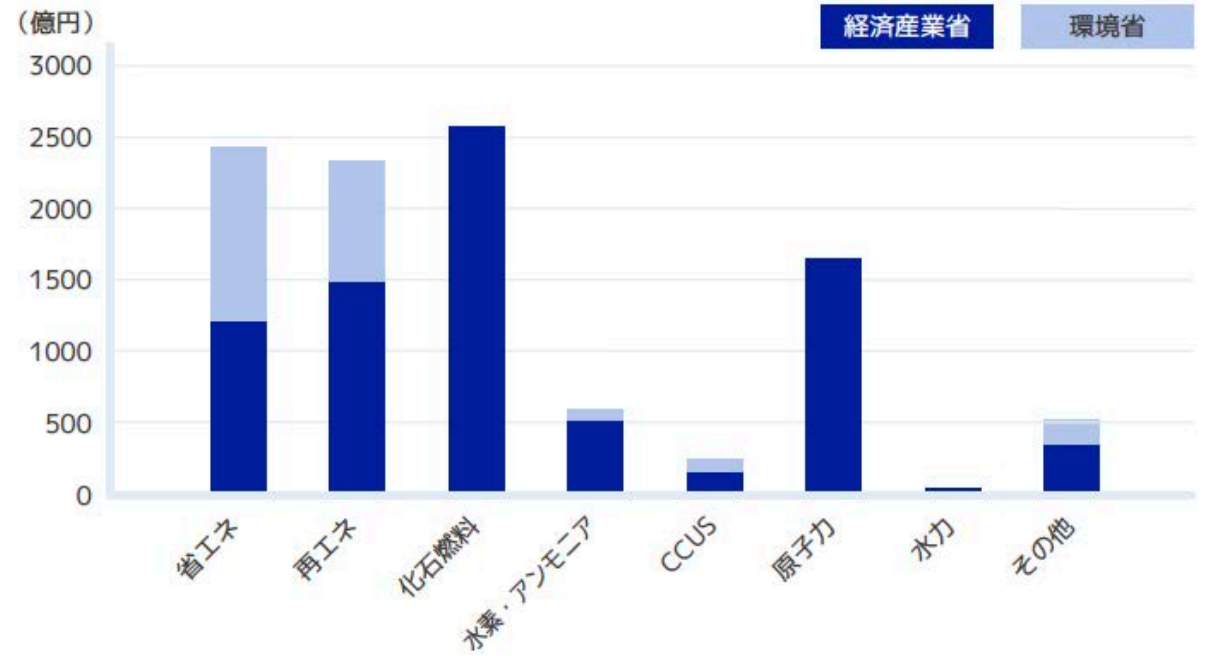


図8 2023年度の概算要求(経済産業省・環境省のエネルギー特別会計予算)



経済産業省・環境省資料より、Climate Integrate作成

まとめ

2035年: 90% 日本の電力システムの脱炭素化に向けて

10 の提案

国家ビジョン

- 再エネ転換のグランドデザイン
- 目標の強化と計画の見直し
- 「公正な移行」の戦略策定

政策措置

- 適正なカーボンプライシング
- 地域と共生する再エネの普及
- 電力システムの柔軟性向上
- 公平な競争に基づく電力市場の再設計
- 洋上風力拡大のための環境整備
- 省エネ促進とエネルギー効率向上
- エネルギー転換を後押しする財政措置

ありがとうございました

